

# 同 志 社 大 学

## 2013 年度 個人研究費研究経過・成果報告書

2014 年 2 月 3 日提出

所 属	職 名	氏 名
経済学部	教授	佐竹 光彦
研 究 題 目	日本におけるフィッシャー仮説の検証	
研 究 成 果 の 概 要	<p>2000 年以來行ってきたフィッシャー仮説の検証において、構造変化を考慮した分析を展開してきた。2007 年度までに、1)フィッシャー仮説に関連する経済指標であるインフレ率と利子率の動きに構造変化があるかどうかを考慮すること、2)非線形モデルを適用して、フィッシャー仮説について 2 局面の異なる関係があること、以上 2 つの点に着目して分析を、継続的に行っている。</p> <p>その中で 1)について、2014 年度申請書類の&lt;学术论文(单著)&gt;7 を発展させて、2012 年度に、複数回の構造変化を考慮した分析を 2014 年度申請書類の&lt;学术论文(单著)&gt;2 で行った。これは、フィッシャー仮説を示すインフレ率と利子率の関係を、個々の系列がトレンド定常であることに着目して、その動きから構造変化を考慮して、トレンドを除去したのちに、2 変数の関係を検討する分析であった。</p> <p>その点では、2 変数を共和分関係の観点から、関連させて検討する必要があった。その点を本年度は、1 回の構造変化を考慮した共和分分析によって、フィッシャー仮説が成立しているかどうかを検証した。1980 年から 2012 年までの日本のインフレ率と名目利子率のデータを用いた結果、1980 年から 1993 年までの期間については、フィッシャー仮説が成立し、その後の期間については、低金利(ゼロ金利)のため、ゼロ金利制約が発生し、部分的なフィッシャー効果しか検出できなかった。しかしながら、インフレ率と名目利子率の間の共和分関係に着目したことによって、非常に明確な結果を得ることができた。</p> <p>この分析でのもっとも大きな課題は、ゼロ金利制約のもとでの、フィッシャー関係の構造を明らかにすることである。来年度の課題としたい。</p> <p>&lt;学术论文(单著)&gt; 「日本におけるフィッシャー仮説の検証 - 構造変化を考慮した共和分分析 -」『経済学論叢』(同志社大学)第 65 巻第 4 号, 2014 年 3 月, 掲載予定。</p> <p>&lt;著書&gt; 八田英二・廣江満郎 編著『日本経済の新地平』晃洋書房, 2013 年 10 月。 [第 1・2 章(1-60 頁) 分担]</p>	